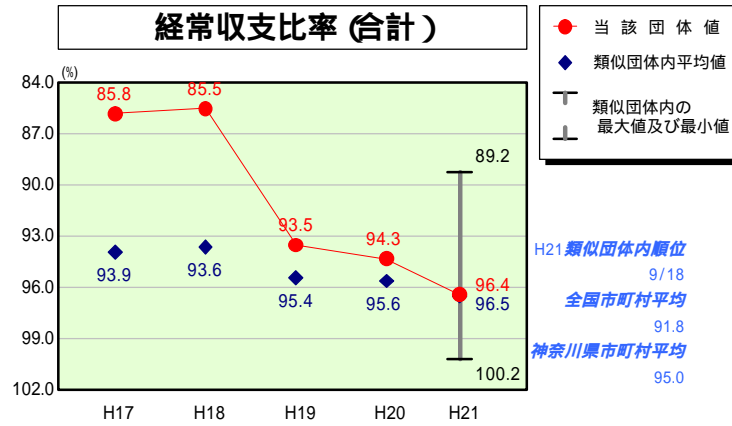
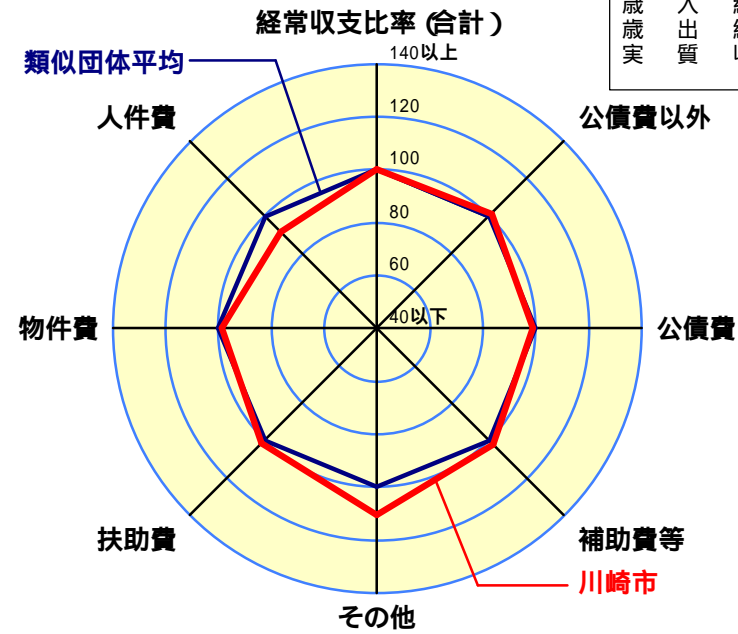


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

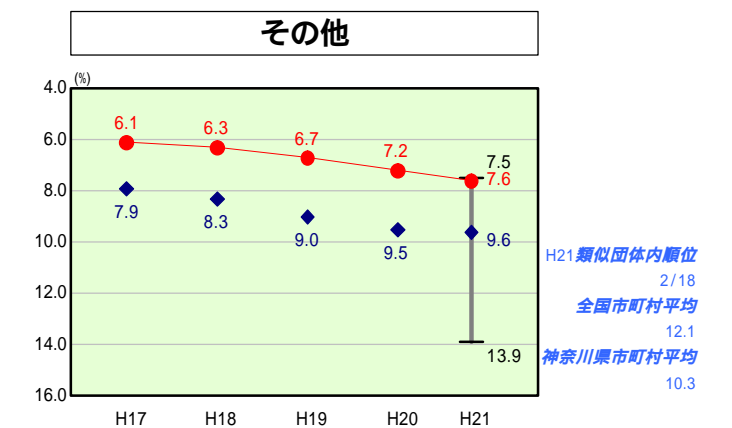
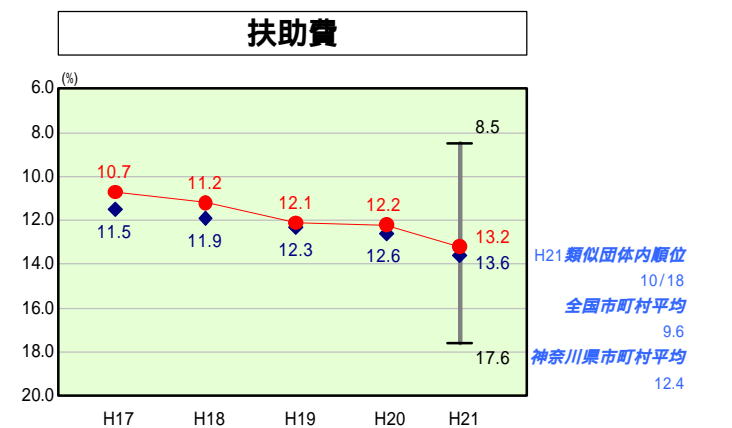
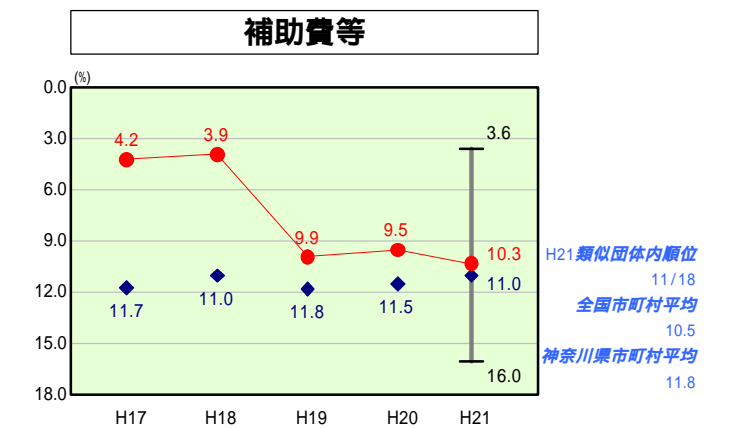
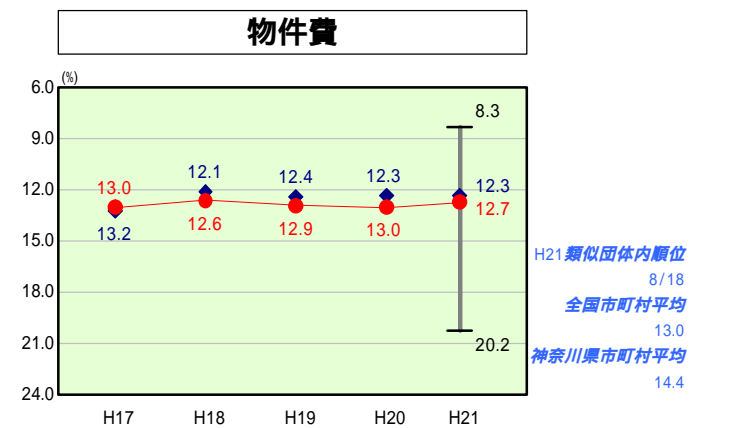
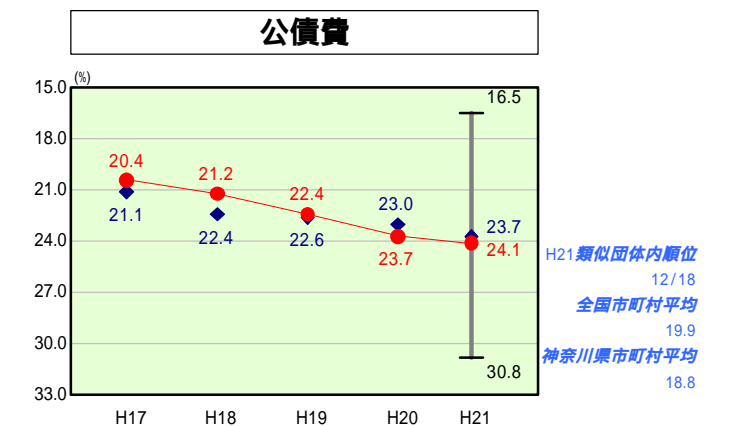
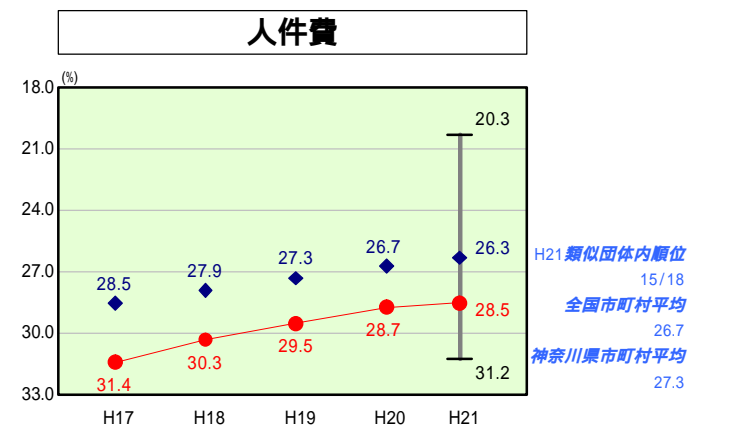
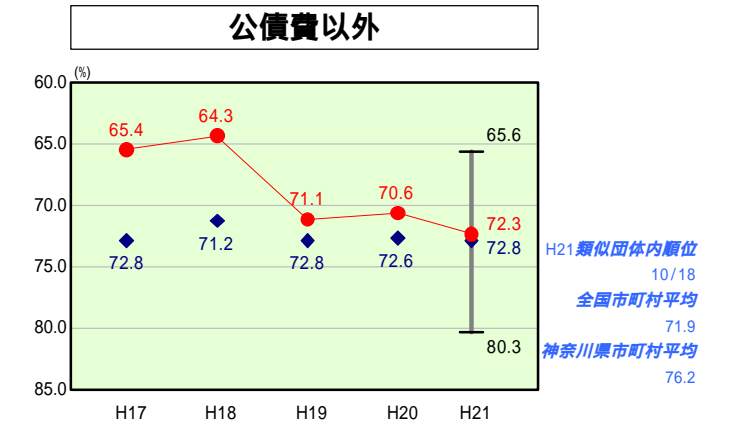
経常収支比率の分析



人面標準	口積	1,373,851人(H22.3.31現在)
歳入総額	規模	142.70 km ²
歳出総額		311,875,395千円
実質収支		587,765,142千円
		574,038,145千円
		1,290,236千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

人件費：
職員数が類似団体と比較して多いため、経常収支比率の人件費が高くなっているが、3次にわたる行財政改革プランによる、平成14年度から平成20年度までの7年間で2,370人の職員の削減や、給与等の見直しを実施してきたことにより、人件費の割合は減少傾向で推移するとともに、類似団体との差も縮小傾向にある。平成23年度からは第4次にあたる「新たな行財政改革プラン」(取組期間：平成23～25年度)に基づく改革の取組を推進し、今後とも引き続き人件費の抑制に努める。

物件費：
民間部門の活用を基本として、事業の民営化や指定管理者制度の導入を進めているため、人件費から物件費へのシフトが起きているが、それ以外の経費の見直しの効果により、経常収支比率の物件費は横ばいで推移している。

扶助費：
経済不況などの影響から、生活保護扶助費が増加傾向にあることや、保育所の待機児童対策などの子育て支援施策の強化により、類似団体同様に増加傾向にあるため、今後とも持続可能な制度構築を目指す。

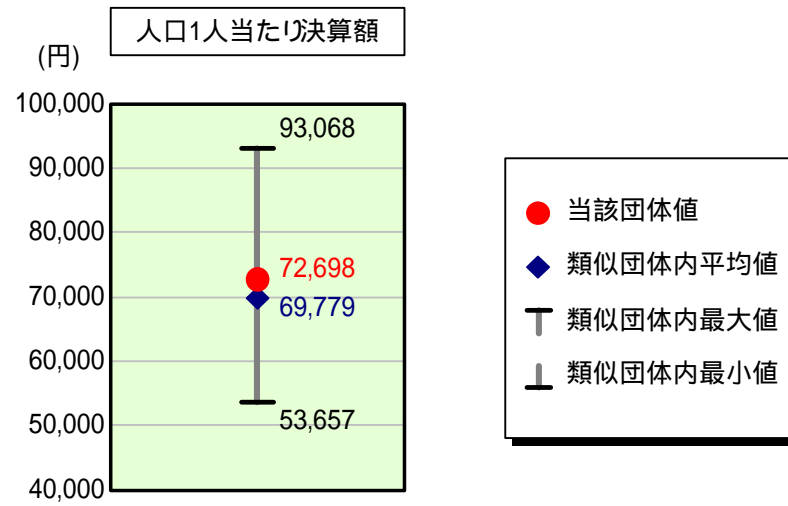
公債費：
実質公債費比率の導入に伴い、平成18年度決算から減債基金への積立繰延を停止し、ルール通りの積立を行うこととしたことなどにより、経常収支比率の公債費は増加している。今後とも減債基金への着実な積立を実施し、積立不足の縮減を図り、引き続き将来的な負担の減少に努める。

補助費等：
平成19年度に分析方法を変更したため大きく増加したが、補助・助成金の見直しや公営企業の健全化の取組を進めていることから、経常収支比率の補助費等は低下している。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 川崎市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



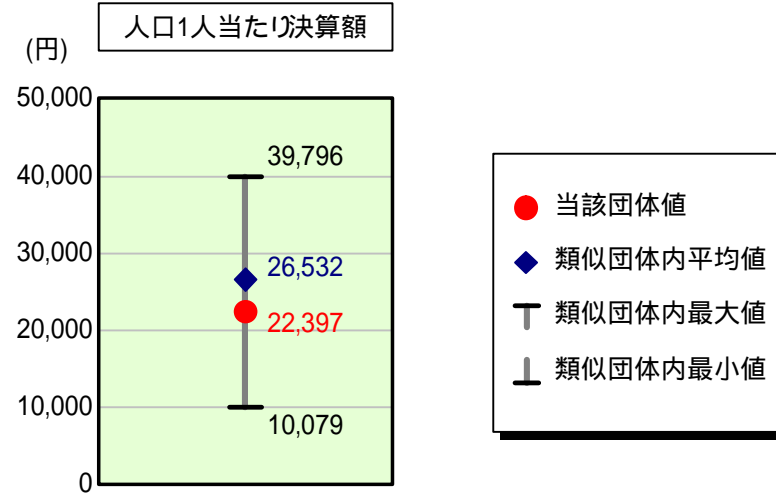
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	103,277,564	75,174	71,426	5.2
賃金(物件費)	555,280	404	1,699	76.2
一部事務組合負担金(補助費等)	138	0	44	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,501,204	4,004	1,964	103.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	144,601	105	42	150.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,695,805	1,234	1,955	36.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,991,438	2,177	1,502	44.9
退職金	14,290,400	10,402	8,853	17.5
合計	99,875,630	72,698	69,779	4.2

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.52	7.05	0.47
ラスパイレス指数	103.9	101.5	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



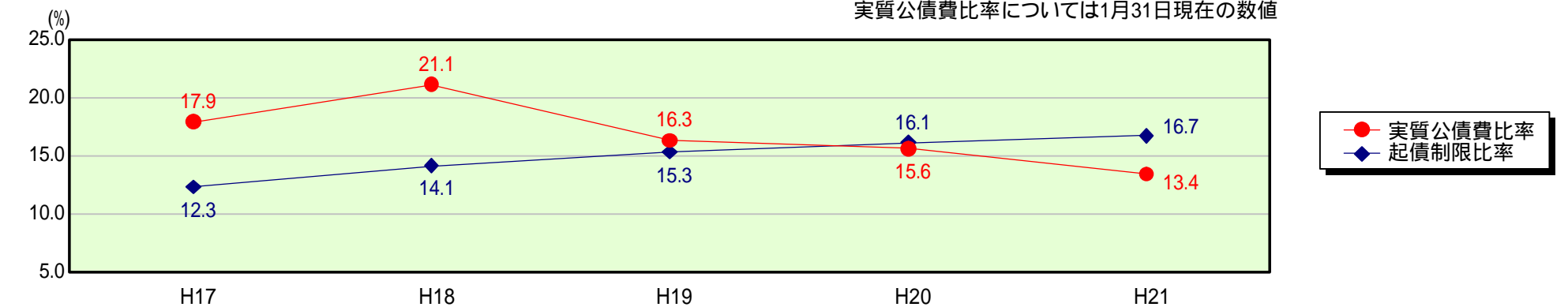
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	41,372,469	30,114	39,334	23.4
積立不足額を考慮して算定した額	1,941,562	1,413	5,041	72.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	32,390,373	23,576	18,870	24.9
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	16,030,777	11,668	15,786	26.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	251	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	427,107	311	1,214	74.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
特定財源の額	20,195,040	14,700	16,798	12.5
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	41,197,210	29,987	37,199	19.4
合計	30,770,038	22,397	26,532	15.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

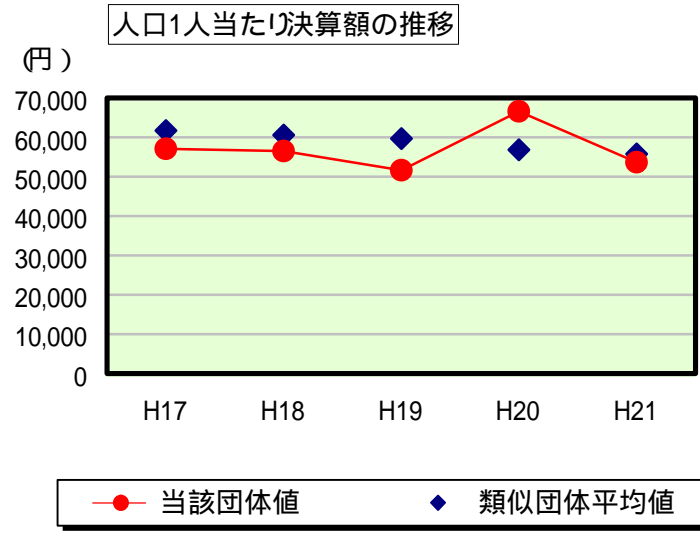
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

神奈川県 川崎市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	73,889,664	57,082	2.0	61,674	8.7	6.7
うち単独分	41,764,837	32,265	12.9	38,671	4.1	8.8
H18	74,396,887	56,532	1.0	60,601	1.7	0.7
うち単独分	45,190,780	34,339	6.4	36,072	6.7	13.1
H19	69,250,037	51,648	8.6	59,665	1.5	7.1
うち単独分	40,658,439	30,324	11.7	36,304	0.6	12.3
H20	90,440,940	66,547	28.8	56,795	4.8	33.6
うち単独分	57,483,684	42,297	39.5	32,946	9.2	48.7
H21	73,670,375	53,623	19.4	55,769	1.8	17.6
うち単独分	35,440,134	25,796	39.0	31,551	4.2	34.8
過去5年間平均	76,329,581	57,086	0.4	58,901	3.7	3.3
うち単独分	44,107,575	33,004	3.5	35,109	4.7	1.2